

# 日本全国で取り組む働き方改革の実践

---

総務省

情報流通高度化推進室

吉田 宏平

k-yoshida@soumu.go.jp

1. 社会的背景
2. 政府方針等
3. テレワーク関係府省の連携
4. 総務省の推進施策

# 1. 社会的背景

# 第二次安倍政権の重要課題

## 一億総活躍社会の実現

- ・希望を生み出す強い経済（名目GDP600兆円）
- ・夢を紡ぐ子育て支援（希望出生率1.8）
- ・安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）



『女性の活躍推進』、『ワークライフバランスの向上』

『働き方改革』、『生産性向上』

## 地方創生

- ・少子高齢化の急速な進展、人口減少への対応
- ・東京一極集中の加速（東京圏へ約12万人の転入超過）の是正
- ・地域経済の低迷、人手不足の顕在化といった現状の打開

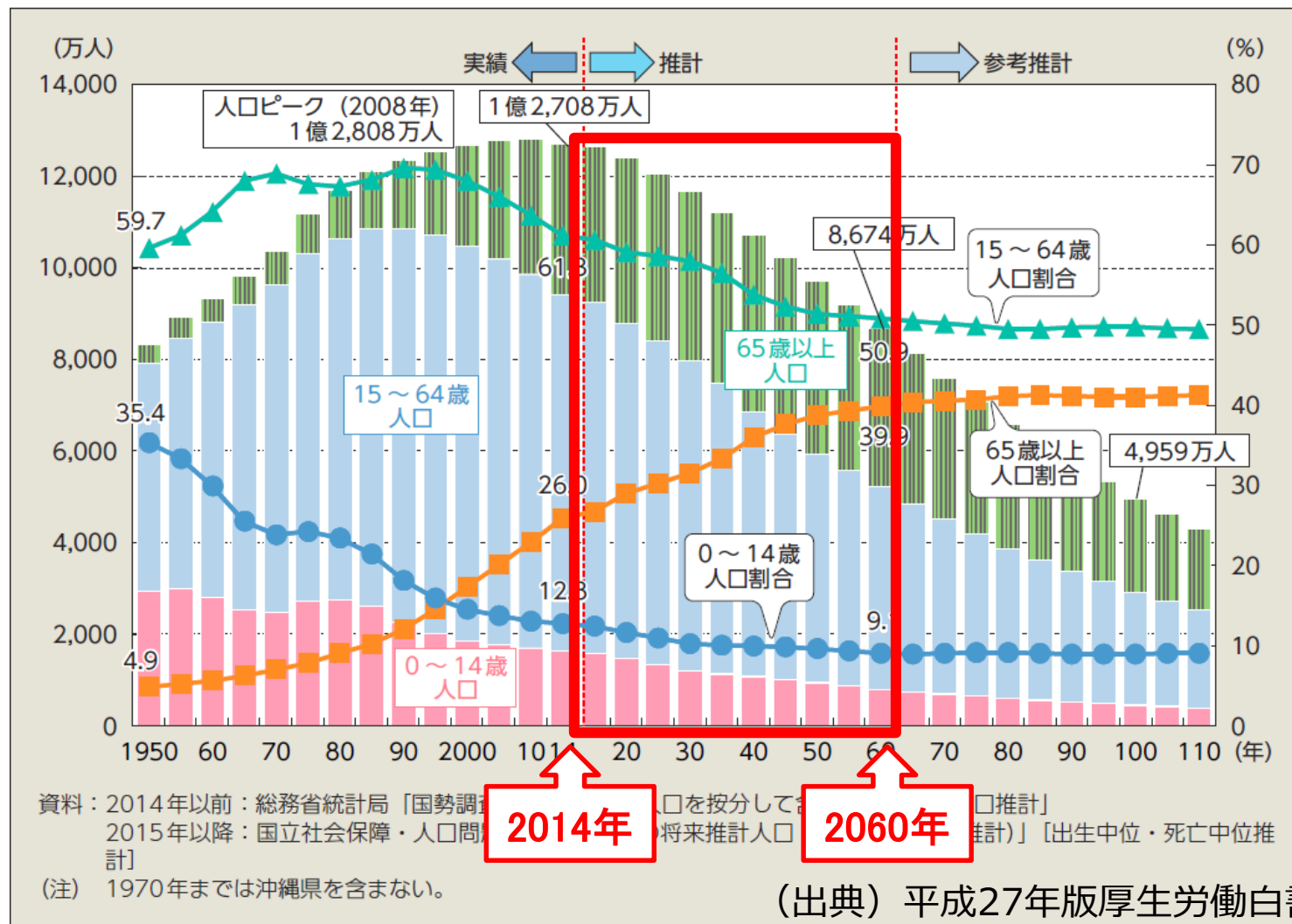


『地域の仕事をつくる』、『ローカルアベノミクス』

『地方への新しい人の流れを作る』、『地域の実情に応じた働き方改革』

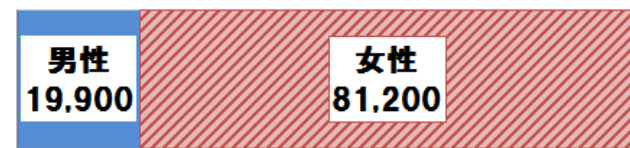
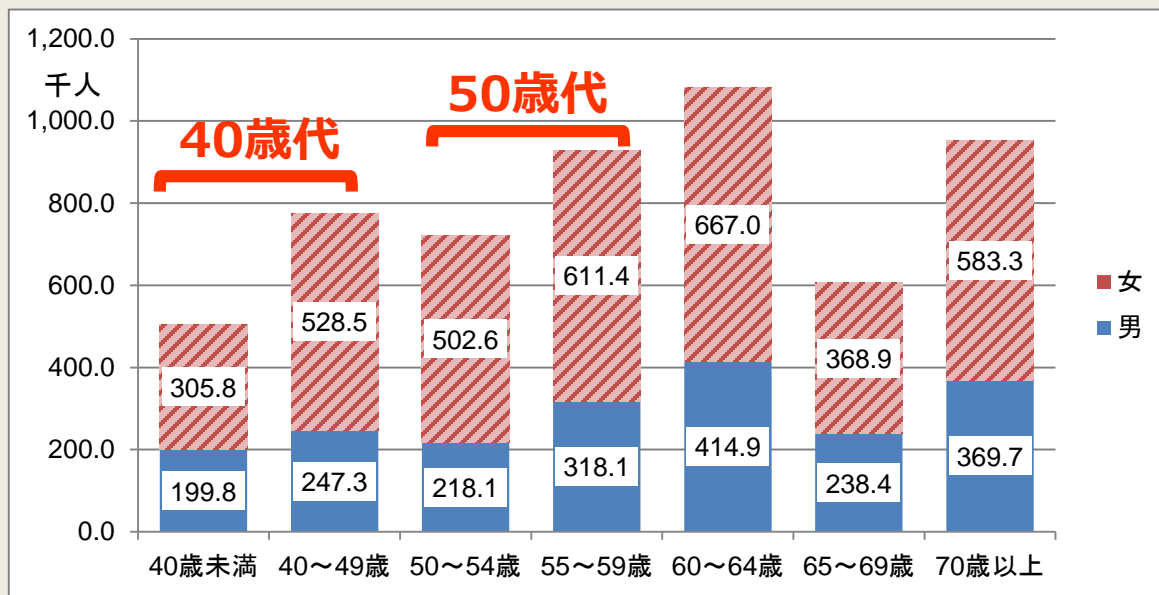
# 社会的背景① 少子高齢化の加速

- ・総人口は2008年をピークに減少。
- ・2060年頃まで、高齢化率は増加し続ける見込み。



# 社会的背景② 介護・看護による離職

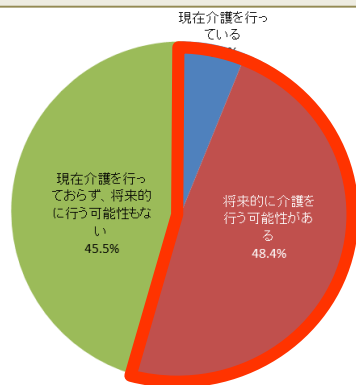
- ・介護・看護により前職を離職した15歳以上人口は約10万人(平成24年)
- ・現在、または将来的に介護をする可能性のある労働者は半数以上。



介護・看護により前職を離職した  
15歳以上人口は合計10.1万人  
(平成23年10月～24年9月)

介護をしている15歳以上人口は合計557.4万人 (平成24年)

平成24年就業構造基本調査結果より作成



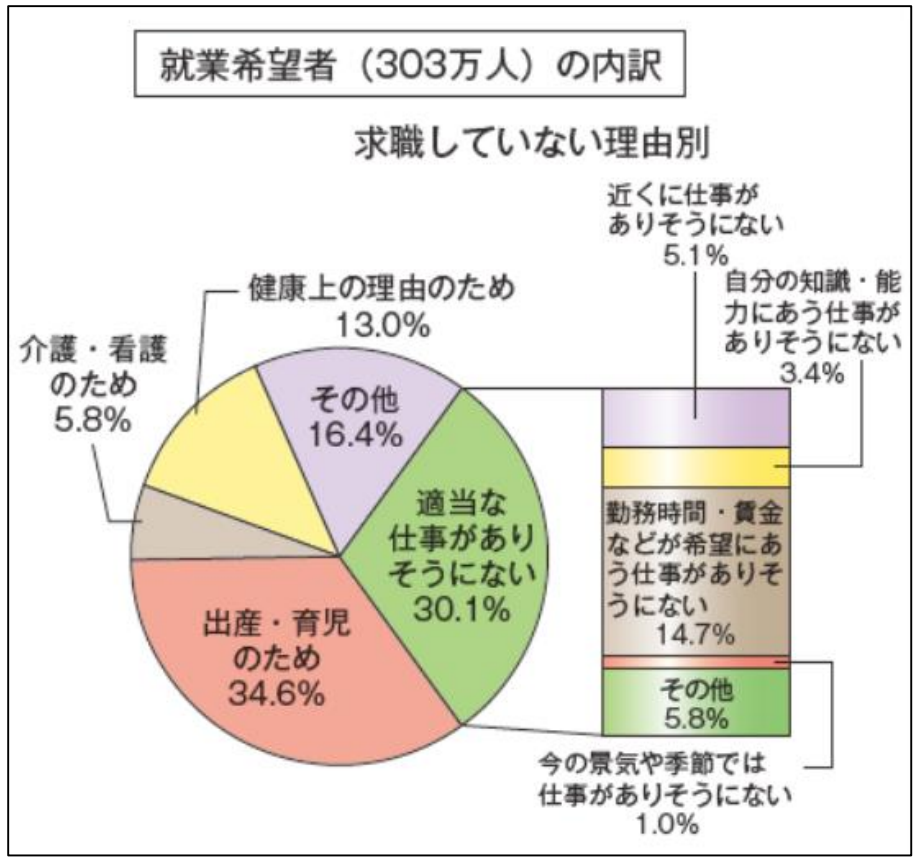
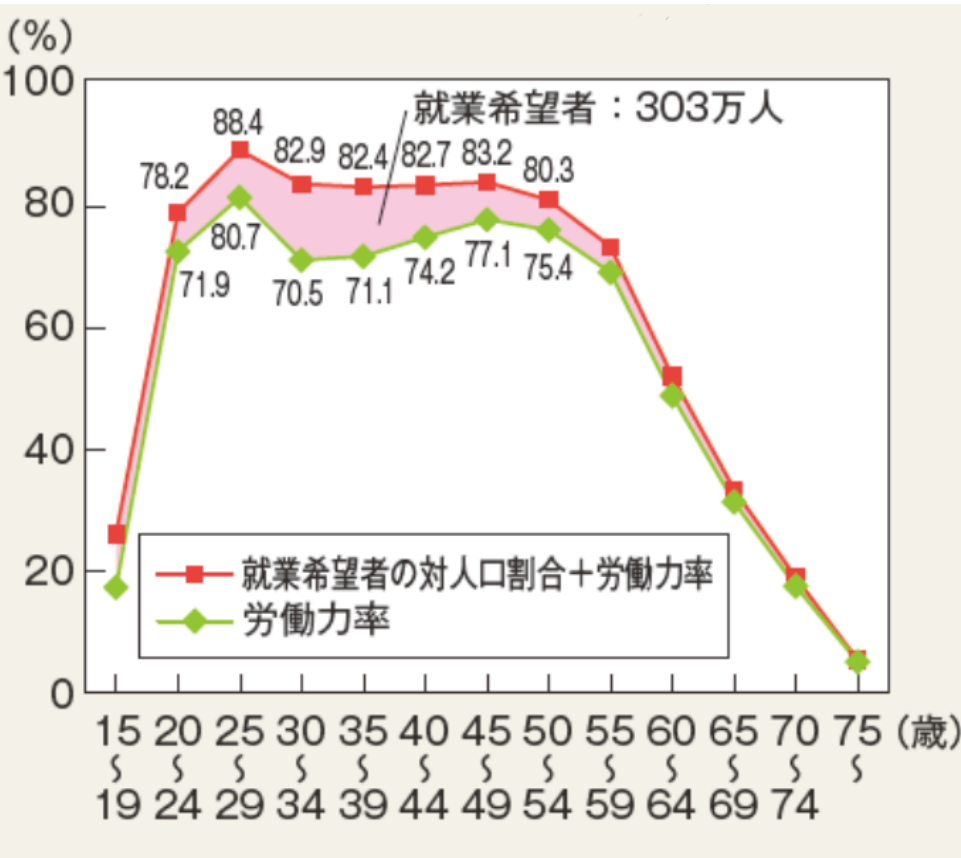
現在介護を行っている人は約6%だが、将来的に介護を行う可能性がある人と合わせると、半数以上となる。

介護の実施状況(n=14,880)

(出典) 総務省「テレワークモデルの普及促進に向けた調査研究」(平成27年度)

# 社会的背景③ 女性の就業状況

- ・30歳前後で就業希望者と就業者の乖離が大きい、**M字カーブ**を描く
- ・働いていない理由は、近くに仕事がない、勤務時間が希望に合わない等



(出典) 男女共同参画白書 平成27年版

## 検討テーマ

- 1 番目に、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善。
- 2 番目に、賃金引き上げと労働生産性の向上。
- 3 番目に、時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正。
- 4 番目に、雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題。
- 5 番目に、テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方。**
- 6 番目に、働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備。
- 7 番目に、高齢者の就業促進。
- 8 番目に、病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立。
- 9 番目に、外国人材の受入れの問題。



# テレワークとは

ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

※テレワーク：「t e l e = 離れたところで」と「w o r k = 働く」をあわせた造語

所属オフィス



サテライト  
オフィス勤務



モバイル勤  
務



在宅勤務



働き方改革の推進

(一億総活躍社会、ワークライフバランス等)



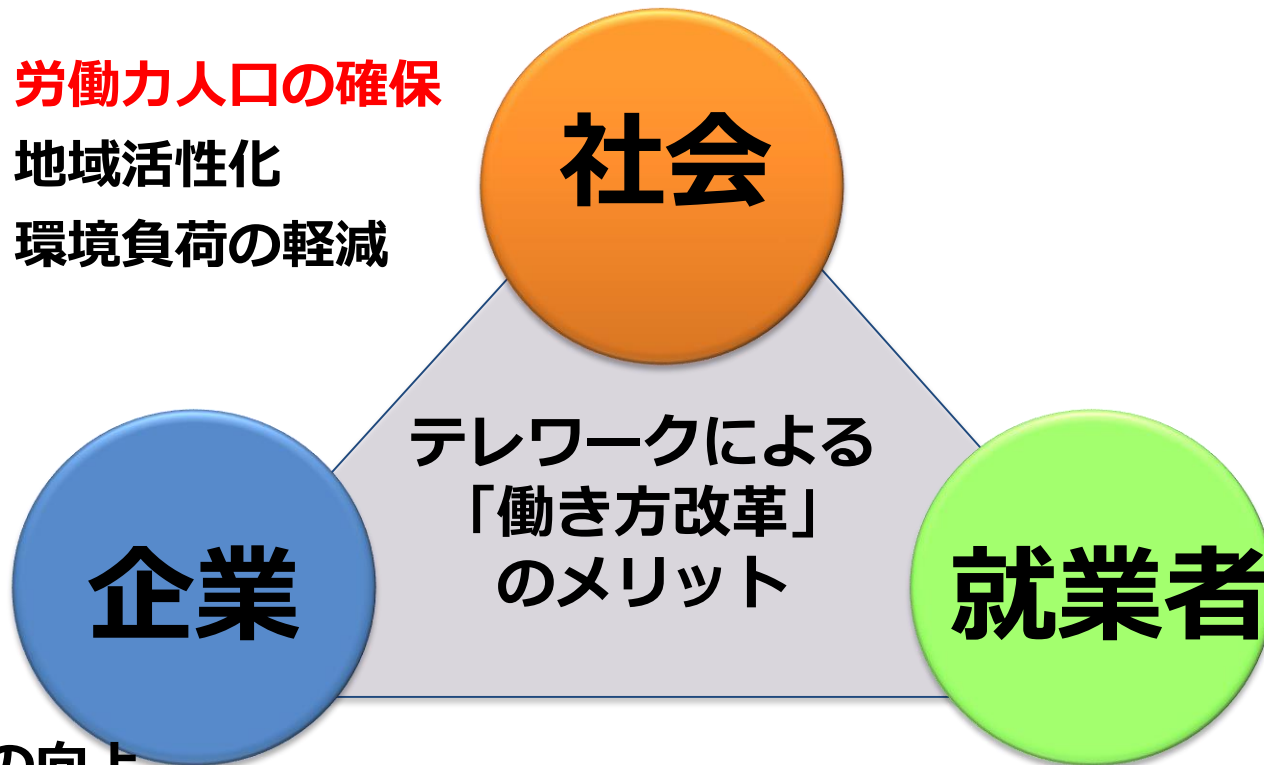
地方創生の実現

(地方移住の促進)

# テレワークを導入するメリット

- ・テレワークは、社会、企業、就業者の3方向にメリットをもたらす
- ・テレワークによる働き方改革を普及することで、一億総活躍社会を推進

- 労働力人口の確保
- 地域活性化
- 環境負荷の軽減



- 生産性の向上
- 優秀な人材の確保・離職抑止
- コストの削減
- 事業継続性の確保 (BCP)

- ワークライフバランス
- 多様で柔軟な働き方の確保
- 通勤時間の削減

動画をご覧ください

「働く、が変わる。TeleWork」  
～テレワーク導入事例：飲料メーカー編～

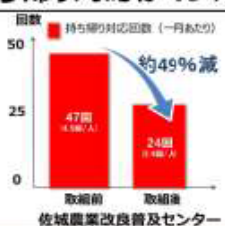
<https://www.youtube.com/watch?v=7FdEF2G2GTs>

# 自治体におけるテレワーク

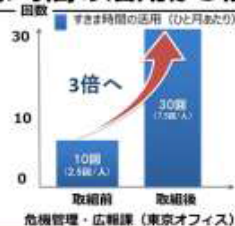
## 佐賀県のIT利活用実践事例（テレワーク）

### 4000人の全職員が実践

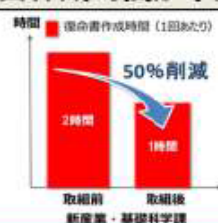
#### 持ち帰り対応が49%減！



#### すきま時間の活用が3倍に！



#### 復命書作成時間が半減！



#### 自宅直帰率12%向上！



### 県庁テレワークからふるさとテレワークへ

テレワーク実施状況(H25.12~H27.8)



### 課題

- 災害・伝染病蔓延時の業務継続
- 介護・子育てなどによる離職低減の必要性
- ワークスタイル変革と業務効率改善
- 予算獲得

### 事業成功のポイント

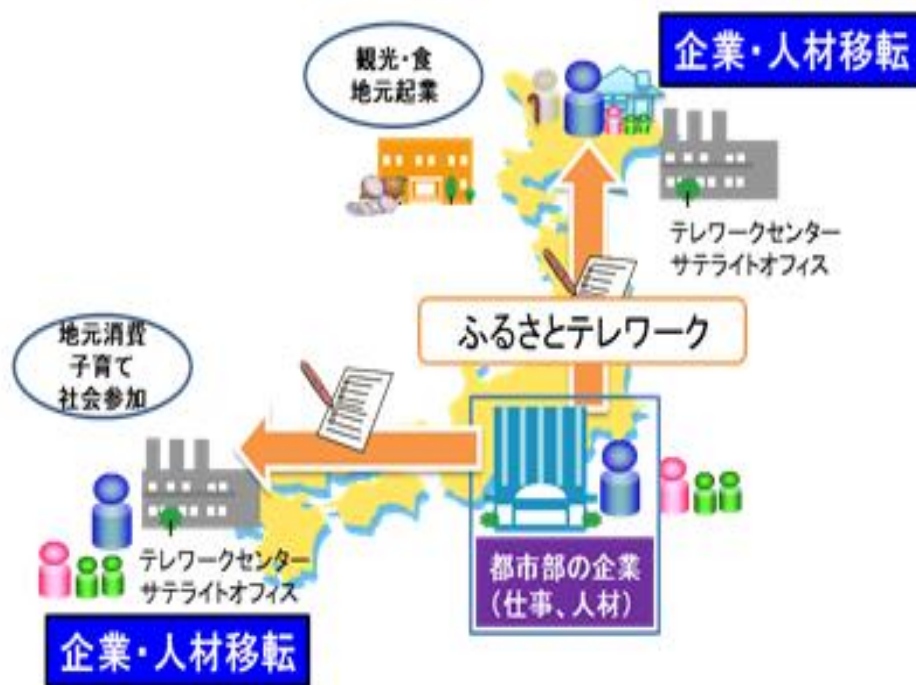
- 首長：ITを積極活用するというビジョン
- 外部人材：テレワーク実践経験者
- 複数の政策課題の解決につながる戦略策定
- 予算獲得：実証実験による費用対効果、既存予算の検証
- 新技術導入：タブレット端末、仮想化
- 機運づくり：積極的な職員との連動
- 現場主義の徹底

### 横展開のポイント

- 認知：事例紹介などでの情報拡散
- 戦略策定と交渉のできる外部人材を登用
- 成功のノウハウを横展開可能な形にまとめ、各自治体の首長・担当者への周知を図る
- 支援：担当者が実際に現地でノウハウ伝授

# ふるさとテレワークの推進

- ・人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進
- ・平成27年度は、15か所で地域実証を実施
- ・**平成28年度からは、全国の自治体等に対する補助事業を実施**



## 【補助対象】

ふるさとテレワークを導入する  
地方公共団体及び当該地域への  
進出企業等の連携主体

## 【対象経費】

サテライトオフィス等の環境を整備  
するための費用の一部（ICT  
機器購入費用等）

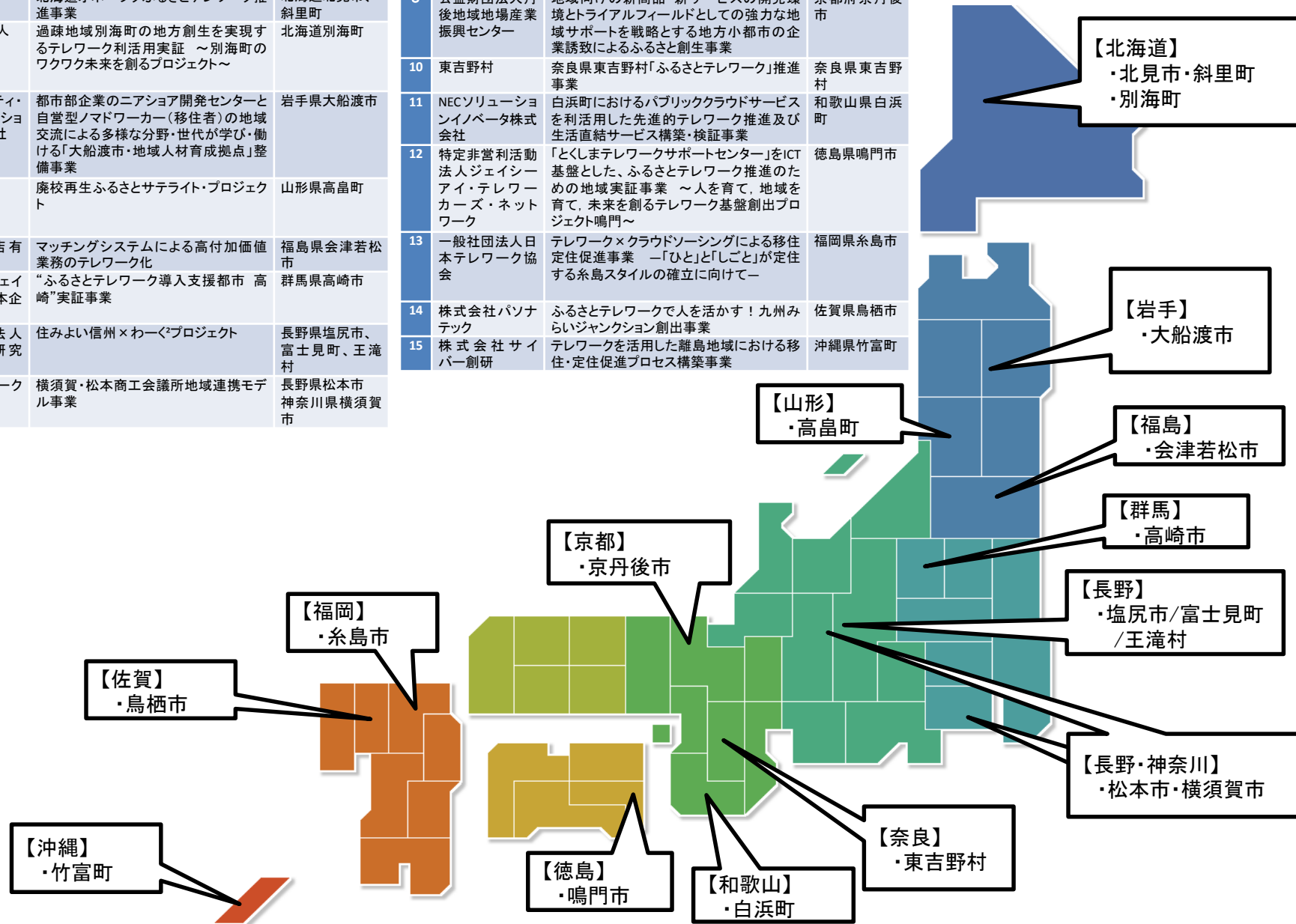
## 【補助額】

定額補助（上限4,000万円）

# ふるさとテレワーク(平成27年度実証 15地域)

No	代表提案者	事業名	実施地域
1	北見市	北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業	北海道北見市、斜里町
2	一般社団法人 Be-W.A.C.	過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証 ～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～	北海道別海町
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業	岩手県大船渡市
4	高島町	廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト	山形県高島町
5	本田屋本店有限公司	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化	福島県会津若松市
6	株式会社ジェイアール東日本企画	“ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎”実証事業	群馬県高崎市
7	一般財団法人 長野経済研究所	住みよい信州×わーくプロジェクト	長野県塩尻市、富士見町、王滝村
8	株式会社ノーケリサーチ	横須賀・松本商工会議所地域連携モデル事業	長野県松本市 神奈川県横須賀市

No	代表提案者	事業名	実施地域
9	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター	地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業	京都府京丹後市
10	東吉野村	奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業	奈良県東吉野村
11	NECソリューションイノベータ株式会社	白浜町におけるパブリッククラウドサービスを活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業	和歌山県白浜町
12	特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワークズ・ネットワーク	「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 ～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門～	徳島県鳴門市
13	一般社団法人日本テレワーク協会	テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けてー	福岡県糸島市
14	株式会社パソナテック	ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業	佐賀県鳥栖市
15	株式会社サイバー創研	テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業	沖縄県竹富町



# ふるさとテレワークの取組事例

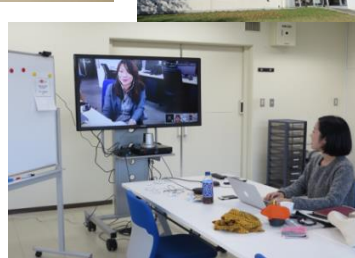
## 北海道北見市、斜里町

- 「大学隣接型」「職住一体型」「商店街利用型」「自然隣接型」の4パターンのサテライトオフィスを設置し、テレワークに求められる機能や課題について検証。
- 「大学隣接型」では、地元の北見工業大学と連携し、地方にいながら遠隔で東京の会社のインターンを実施するなど、地元と連携し地域の特性を生かした取組を実施。

【大学隣接型】

【職住一体型】

【自然隣接型】



【商店街利用型】



## 福岡県糸島市

- 糸島市内2箇所に機能の違うテレワークセンターを開設。

### ＜芥屋テレワークセンター＞

⇒都市部企業から派遣された社員や、フリーランス、

地元住民が利用する「リゾートテレワークセンター」を設置。



芥屋 サテライトオフィス



芥屋 コワーキングスペース

### ＜前原テレワークセンター＞

⇒糸島の女性が子育てしながら働ける子育て型のコワーキングスペース(愛称:「ママトコ」)



前原 ワークスペース



前原 子育てスペース 15

# ふるさとテレワークの効果(和歌山県白浜町)

- ・白浜町ITビジネスオフィス 1階部分をテレワーク拠点に改修。
- ・眺望の良いオフィスで、「観光リゾートモデル」のふるさとテレワークを実施。

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社	地方移動人数/地元雇用人数	<目標> 地方移動人数:18人 地元雇用人数:3~4人 <成果> 地方移動人数:27人 地元雇用人数:4人
実施地域	和歌山県白浜町		
地方進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社ブイキューブ、rakumo株式会社、ブレインハーツ株式会社		



<高市大臣の視察模様>



<東京とのテレビ会議の様相>

## 生産性

(7ヶ月間平成27年10月1日~平成28年4月30日までの結果)

商談件数



## 社会貢献

- ・ 清掃活動
- ・ 白良浜観光協会
- ・ 御所際

10h

## 自己投資

- ・ 朝活(事例、機能)
- ・ 地場企業訪問
- ・ SDR、BDRの交流

17h

64時間の活用方法

## 地域交流

- ・ アプリ説明会
- ・ ITオフィス交流会
- ・ 地引き網
- ・ 祭り
- ・ 大相撲巡業
- ・ ビジター80名+

13h

## ライフ

- ・ 家族との時間
- ・ 家族ぐるみ

24h



17

# ふるさとテレワーク(平成28年度補助事業 22地域)

No	実施地域	代表機関名	事業名	No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道美唄市	北海道美唄市	びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい"しごと"のかたち「B-Satelliter」～	15	和歌山県白浜町	NECソリューションイノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業
2	北海道ニセコ町	北海道ニセコ町	NISEKO WAREHOUSE PROJECT	16	徳島県那賀町	(一社)UAS多用推進技術会	もんでこいテレワーク整備事業(上那賀地区)
3	岩手県遠野市	岩手県遠野市	遠野型ふるさとテレワーク推進事業		(株)メディアドゥ	もんでこいテレワーク整備事業(木頭地区)	
4	群馬県みなかみ町	富士ゼロックス(株)	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業	17	高知県土佐町	高知県大川村	"テレワーク×農水商工"で多様な働き方を提供する人材確保事業～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北(れいほく)地域」からの挑戦～
5	千葉県旭市	(株)ネクステージ	飯岡ふるさとテレワーク推進事業	18	福岡県田川市	(株)コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト
6	山梨県甲府市	(株)ジェイアール東日本企画	ふるさとテレワーク推進事業「甲府テレワークヴィレッジ構想」	19	福岡県糸島市	(一社)日本テレワーク協会	糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～
7	新潟県上越市	(株)テラスカイ	城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業	20	長崎県杵岐市	富士ゼロックス長崎(株)	実りの島、杵岐～テレワークで実現する杵岐なみらい～
8	長野県松本市 長野県塩尻市	(一財)長野経済研究所	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業	21	長崎県南島原市	(株)セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業及び農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業
9	長野県駒ヶ根市	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根KIC OFF(キックオフ)プロジェクト	22	熊本県熊本市	(一社)肥後六華の會	頑張るばい!首都圏の「人材・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業
10	富山県高岡市	(株)インテック	地方拠点活用型テレワーク推進事業				
11	岐阜県郡上市	(特非)HUB GUJO	多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト				
12	京都府南丹市	(株)ヴァイジナリーバンガード	ソリューションパートナー&ICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業				
13	兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業				
14	奈良県三郷町	奈良県三郷町	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業				

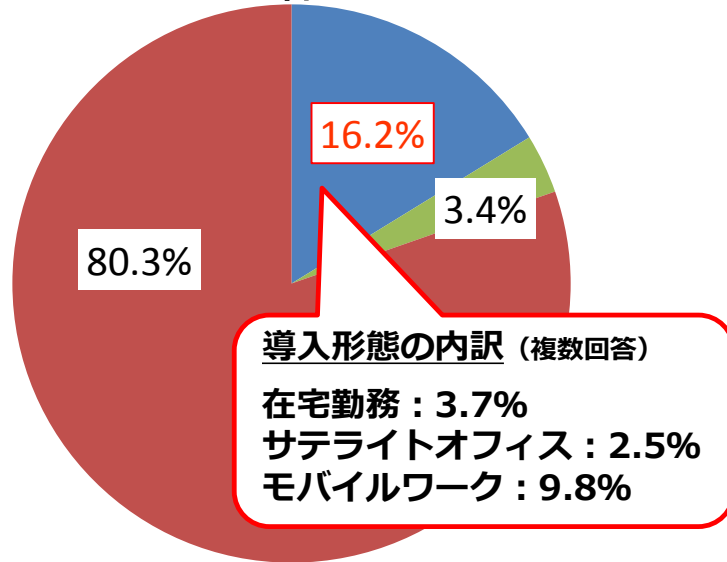
- 【北海道】
  - ・美唄市
  - ・ニセコ町
- 【岩手県】
  - ・遠野市
- 【富山県】
  - ・高岡市
- 【新潟県】
  - ・上越市
- 【群馬県】
  - ・みなかみ町
- 【長野県】
  - ・松本市、塩尻市
- 【千葉県】
  - ・旭市
- 【山梨県】
  - ・甲府市
- 【岐阜県】
  - ・郡上市
- 【長野県】
  - ・駒ヶ根市
- 【熊本県】
  - ・熊本市
- 【長崎県】
  - ・南島原市
  - ・杵岐市
- 【福岡県】
  - ・田川市
  - ・糸島市
- 【兵庫県】
  - ・丹波市
- 【京都府】
  - ・南丹市
- 【奈良県】
  - ・三郷町
- 【高知県】
  - ・土佐町
- 【徳島県】
  - ・那賀町
- 【和歌山県】
  - ・白浜町

# テレワークの普及状況

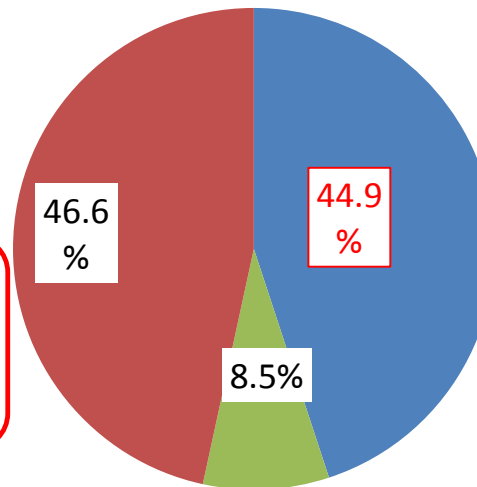
- ・テレワークを導入している企業は**16.2%**（従業員数100人以上）
- ・大企業の導入率44.9%に対し、**中小企業では導入率が11.1%**

## テレワークを導入している企業の割合

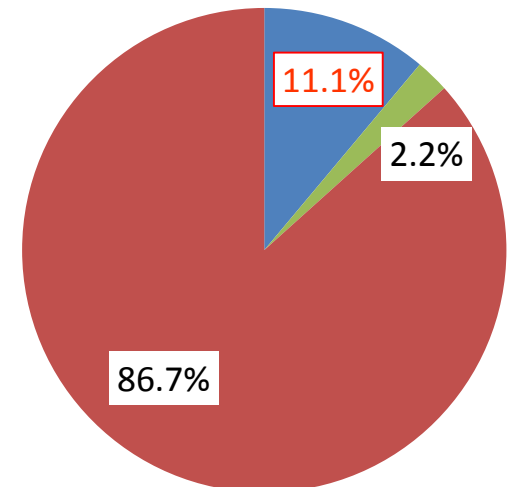
全体



資本金50億円以上



資本金1000万円未満



■ 導入している ■ 導入していないが、具体的に導入予定がある ■ 導入していないし、具体的な導入予定もない

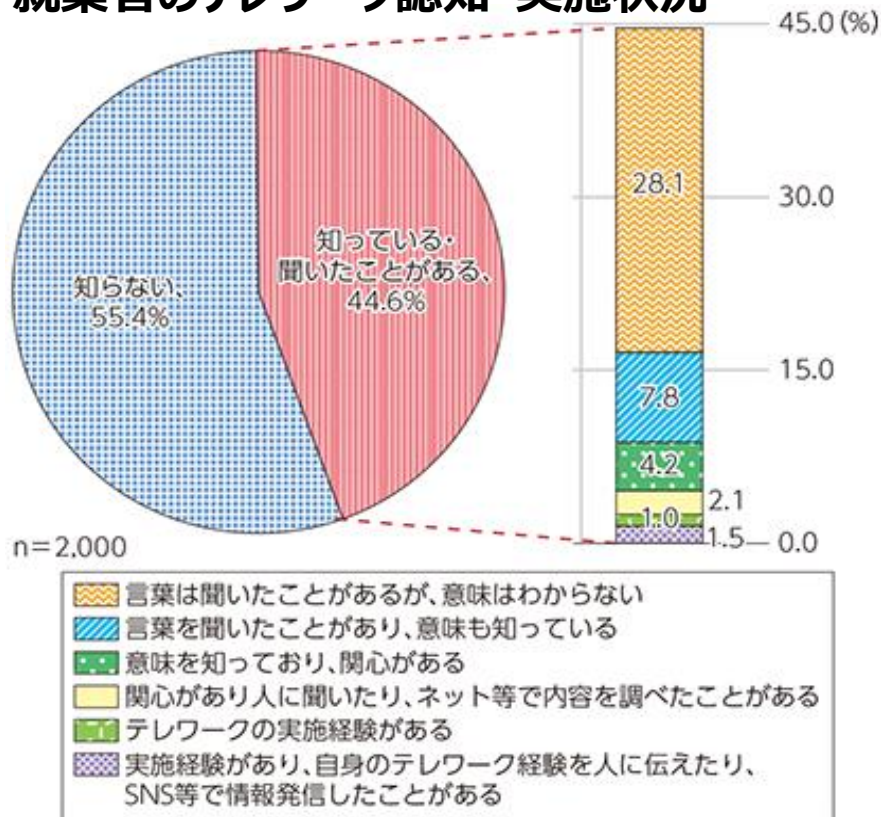
## テレワークを利用する従業員の割合

テレワークを導入していても、テレワーク制度を利用する従業員の割合は**5%未満**という企業が**41.7%**を占める。

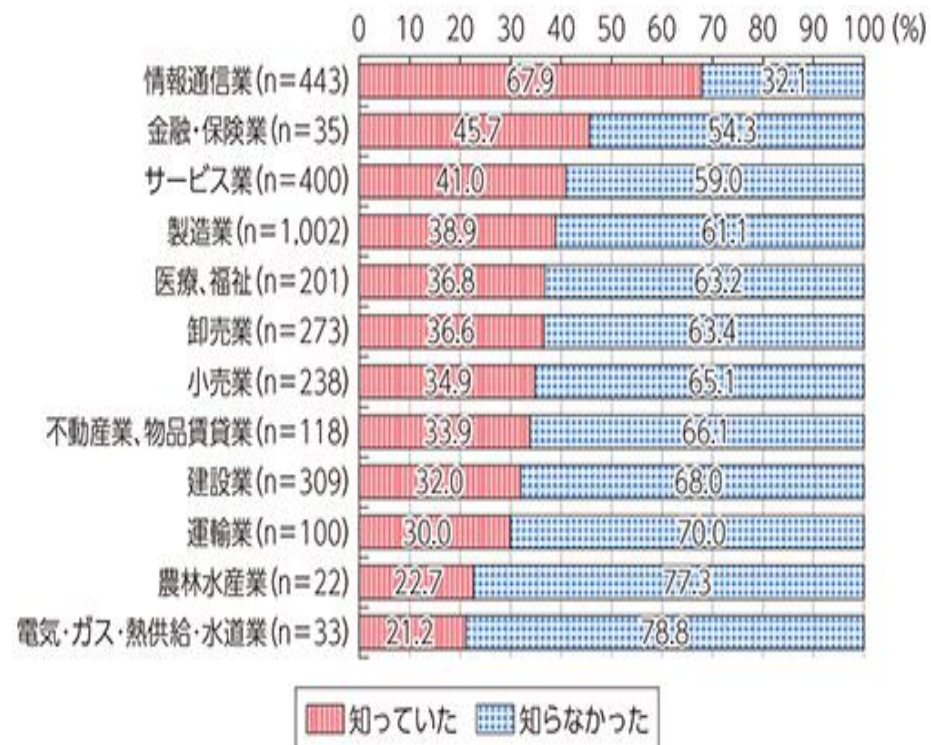
# テレワーク導入の課題① 認知不足

- ・**就業者の過半数**が、テレワークという働き方を**認知していない**
- ・テレワークという働き方を知っている企業は、情報通信業が67.9%と突出  
その他の業種は30~40%程度

## 就業者のテレワーク認知・実施状況



## 企業のテレワーク認知状況（業種別）



# テレワーク導入の主な課題② 導入しない理由

- テレワークを導入できない理由として、意思疎通やセキュリティなど技術・文化面での課題、対象業務・労務管理・人事評価など労務・人事面での課題の指摘が多い。
- 一方で、先進事例の参照で解決可能な課題も多く、意識改革が重要という面もある。

## 技術・文化面での課題

### 社内コミュニケーションに不安

→大部屋で目の届く範囲で仕事をしている方が、管理職にとっても部下にとっても安心

- 企業風土改革、コミュニケーションツール（社内SNS等）の活用等が必要

### 顧客等外部対応に支障

→日本の文化では、やはり対面で、お辞儀をして、紙で説明して、でない相手は失礼。

- 社会全体での文化や価値観の転換が重要

### 情報セキュリティが心配

→在宅やコワーキングスペース等の遠隔で働くことを認めると、情報漏洩のリスクが高まる

- 先進企業の運用ポリシー参照が有効

## 労務・人事面での課題

### テレワークに適した仕事がない

→調査研究など単独作業が主体の一部業務を除き、チームとする業務はテレワークに向かない

- 試行導入でまず体験してみることが有効、本格導入には業務改革(BPR)が不可欠

### 適切な労務管理が困難

→テレワークを導入すると、在宅での残業や、怠慢な勤務等の適切な管理ができない

- 先進企業の労務管理手法の参照が有効

### 人事評価が難しく対象者限定

→テレワーク中の評価が難しく、育児・介護など特別な事情のある職員に限定して認める方が良い

- 先進企業の人材活用事例の参照が有効

# 働き方改革実現会議におけるテレワークの検討

## ■平成28年10月25日（火）第二回働き方改革実現会合における総理発言

- テレワークは子育て・介護と仕事の両立の手段、副業・兼業はオープンイノベーションや起業の手段としても有効。・・・その普及を図ることは極めて重要。
- 他方、これらが長時間労働を招いては、本末転倒であり、労働時間管理をどうしていくのかも整理する必要がある。ガイドラインの制定も含めて、多様な政策手段について、検討することとしたい。

(参考) 働き方改革実現会議の検討テーマ（再掲）

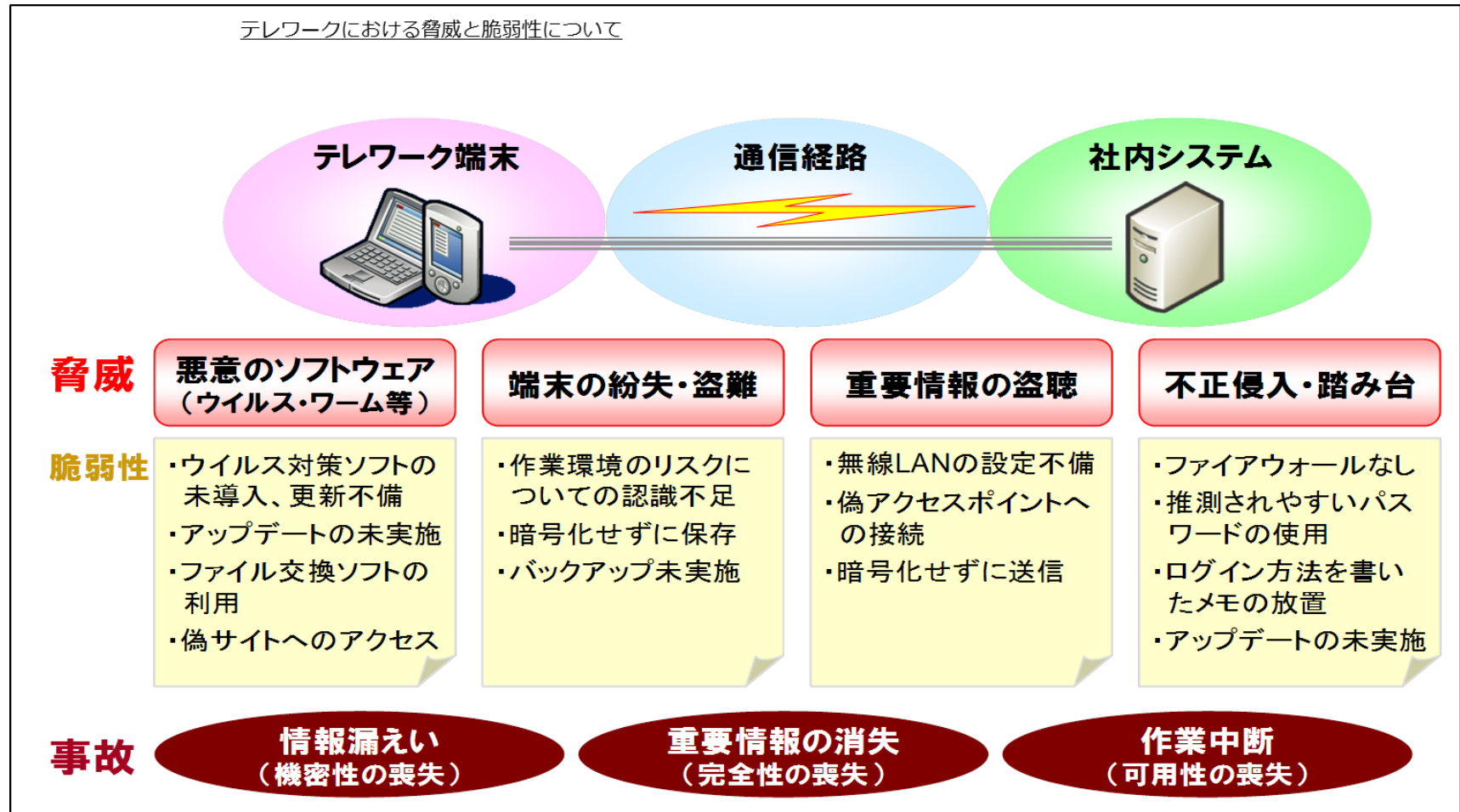
- ①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- ②賃金引き上げと**労働生産性の向上**
- ③時間外労働の上限規制の在り方など**長時間労働の是正**
- ④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題
- ⑤**テレワーク、副業・兼業**といった柔軟な働き方
- ⑥働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備
- ⑦高齢者の就業促進
- ⑧病気の治療、子育て・介護と仕事の両立
- ⑨外国人材の受入れの問題



# テレワークセキュリティガイドライン

- ・テレワーク時に注意すべき**セキュリティ対策のポイント**をガイドラインとしてホームページで公開し、周知

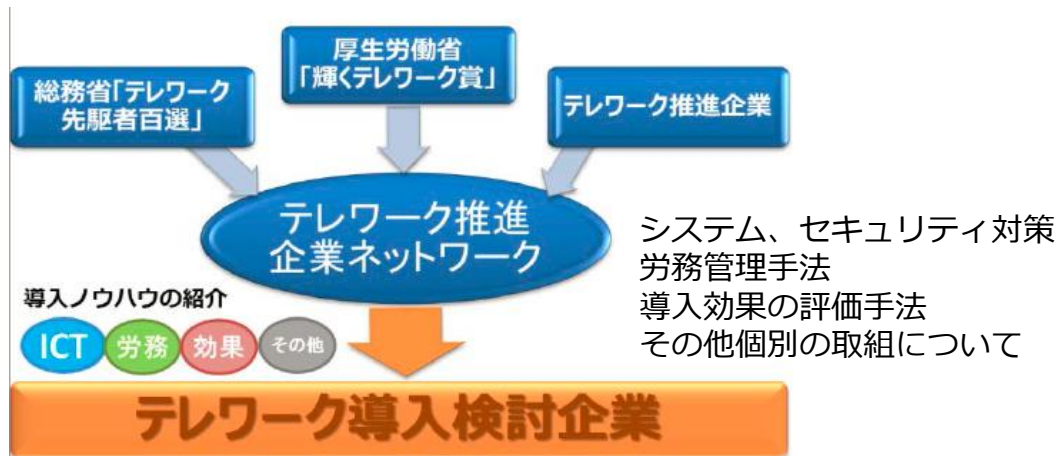
テレワークにおける脅威と脆弱性について



※厚生労働省から、「在宅勤務ガイドライン」「Q & A」等を配布しています

# 「テレワーク推進企業ネットワーク」の発足

- ・テレワークの導入により、生産性向上、ワーク・ライフ・バランス向上等の実績を上げている企業が参加する「**テレワーク推進企業ネットワーク**」を立ち上げ（平成28年11月28日）。
- ・ネットワーク参加企業は、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に対し、**具体的アドバイス**を行う。
- ・自らテレワークを推進する企業が集まり、**対外的に発信**することで、自発的にテレワークのネットワークが拡大するプラットフォーム作りを目指す。



平成28年11月28日時点で、  
62団体の参加により立ち上げ

## 2. 政府方針等



# 世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日閣議決定）

## 世界最先端IT国家創造宣言

### II - 3 - (3) - ② 地方創生の実現

テレワークによるワークライフバランスの推進、業務効率化、生産性向上、地方創生等の観点から、関係府省庁においてテレワーク導入の課題を共有し、課題解決に資するよう各種テレワーク推進施策の連携を図りつつ効果的な措置を検討。

特に、国家公務員が率先してテレワークに取り組み、テレワークが社会全体に普及するよう、府省庁における実態を調査し、取組事例とともにその結果を公表。

また、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」の全国への本格展開を推進

# 世界最先端IT国家創造宣言 工程表

## 実施スケジュール (3. [重点項目3]超少子高齢社会における諸課題の解決)

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
(3) IT活用による諸課題の解決に資する取組 (2) 地方創生の実現	<b>テレワークの普及・促進</b>									
	ニーズの把握、課題整理、具体的施策の検討【総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等】(再掲)									
普及に関するニーズの把握、課題整理、必要な見直し【総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】										
実態把握、調査・分析手法等の検討【内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】										
<b>就労支援</b>										
ハローワークの求人情報の民間人材ビジネス、地方公共団体に対するオンライン提供に向け、平成25年12月に導入マニュアルをハローワークインターネットサービスに公表【厚生労働省】										
求職者情報の提供に関するニーズの把握【厚生労働省】										
ハローワーク業務・システムの見直し【厚生労働省】										
ハローワークの求人情報の民間人材ビジネス、地方公共団体に対するオンラインでの提供【厚生労働省】										
ハローワーク求職情報の民間人材ビジネス、地方公共団体等に対する提供【厚生労働省】										
ITを活用したハローワーク等の就職支援機能の強化【厚生労働省等】(再掲)										
雇用のマッチングと成長産業へのシフト										
2020年までに ・テレワーク導入企業数3倍(2012年度比) ・雇用型在宅型テレワーカー数10%以上										
2020年までに ・テレワーク導入企業数3倍(2012年度比) ・雇用型在宅型テレワーカー数10%以上 ・女性就業率の向上										
テレワーク推奨モデルの本格的構築・普及										
ICTを活用し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現することで、人口減少の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」の推進や普及展開等										
地域におけるNPO法人などの人的資源の有効活用等【総務省、経済産業省等】(再掲)										
地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」の推進や普及展開等										
地域におけるNPO法人などの人的資源の有効活用等【総務省、経済産業省等】(再掲)										
雇用型在宅型テレワーカー数の増加等の推進に向けた課題啓発活動【総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】										
在宅勤務導入支援のための... ・在宅勤務導入支援のための... ・在宅勤務制度の導入・促進...										
ITスキル習得の支援、セ... 「在宅勤務ガイドライン」な...										
国家公務員のテレワークに係るロードマップの策定【内閣官房、全労協等】										
テレワークの普及状況の...【内閣官房、総務省等】										

## 「日本再興戦略」改訂2016

### 2-2 働き方改革、雇用制度改革

#### i) 働き方改革の実行・実現

##### ①生産性の高い働き方の実現

…働き方改革に関して様々な形で好事例の収集・公表が行われているが、労働時間削減のみでなく、生産性を向上させ、収益の拡大につながるという視点も踏まえたものへと充実させていく。また、**テレワークのような柔軟な働き方について、企業の生産性向上に貢献する在り方を調査分析・公表すること等により、活用促進を図る。**

### 2-3 多様な働き手の参画

…「女性活躍加速のための重点方針2016」(平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)に基づき、非正規雇用の女性の待遇改善、**テレワークの推進を含めた多様な働き方の推進**、男性の暮らし方・意識の変革等の取組を推進する。

# 経済財政運営と改革の基本方針2016

(平成28年6月2日 閣議決定)

## 経済財政運営と改革の基本方針2016

### ■ 第2章 成長と分配の好循環の実現

#### 1. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現

##### (4) 女性の活躍推進

…「女性活躍加速のための重点方針2016」に基づき、長時間労働の削減などの働き方改革や男性の家事・育児等への参画促進、**テレワーク等による柔軟な働き方の推進**、女性活躍のための行動計画の策定・情報公表等による女性の積極的な採用・登用の促進、将来指導的地位に登用される女性の候補者の育成などの取組を推進する。

## ニッポン一億総活躍プラン

### 【長時間労働の是正】

- ・**テレワークを推進**するとともに、若者の長時間労働の是正を目指し、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法等の見直しを進める。

### 【女性活躍】

- ・多様な正社員、**テレワークの普及など女性が働きやすい環境整備**、いわゆるセクハラ・マタハラの防止に向けた取組等を推進する。また、男性の家事・育児・介護等への主体的参画を促進する。

# 公共調達及び補助金における評価基準例

(平成28年3月22日内閣府特命担当大臣（男女共同参画）決定)

## 女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領

### 1. 女性の活躍推進関係

- 一定率以上の女性役員、管理職等の登用を評価
- 女性の活躍推進に係る目標設定等・情報開示を評価

### 2. ワーク・ライフ・バランス関係

- ワーク・ライフ・バランスについて既に行われている取組を評価
  - 次世代法に基づく「くるみんマーク」、「プラチナくるみんマーク（仮称）」を取得
  - 次世代法の一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出（努力義務企業のみ対象）
  - 育児・介護休業法を上回る制度を導入
  - 短時間正社員制度を導入
  - 「朝型の働き方」等の柔軟な働き方を導入
  - テレワークの活用体制を整備**
- ワーク・ライフ・バランスに係る目標設定等を評価

# まち・ひと・しごと創生総合戦略

(平成27年12月24日 閣議決定)

## まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)

### Ⅲ. 今後の施策の方向 3. 政策パッケージ

#### (1) - (ア) -F-① ICT の利活用による地域の活性化

…2016年度は、引き続き、ICTを活用した街づくりなどの成功事例の横展開や地域からの情報発信の強化、**柔軟な就労環境を実現するテレワークや地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」**、公衆無線LANや高速モバイル、ブロードバンドなどの地域の通信・放送環境の整備を推進する。

#### (1) - (ア) -F-② 地方創生IT利活用促進プランによる産業活性化と生活の質の向上

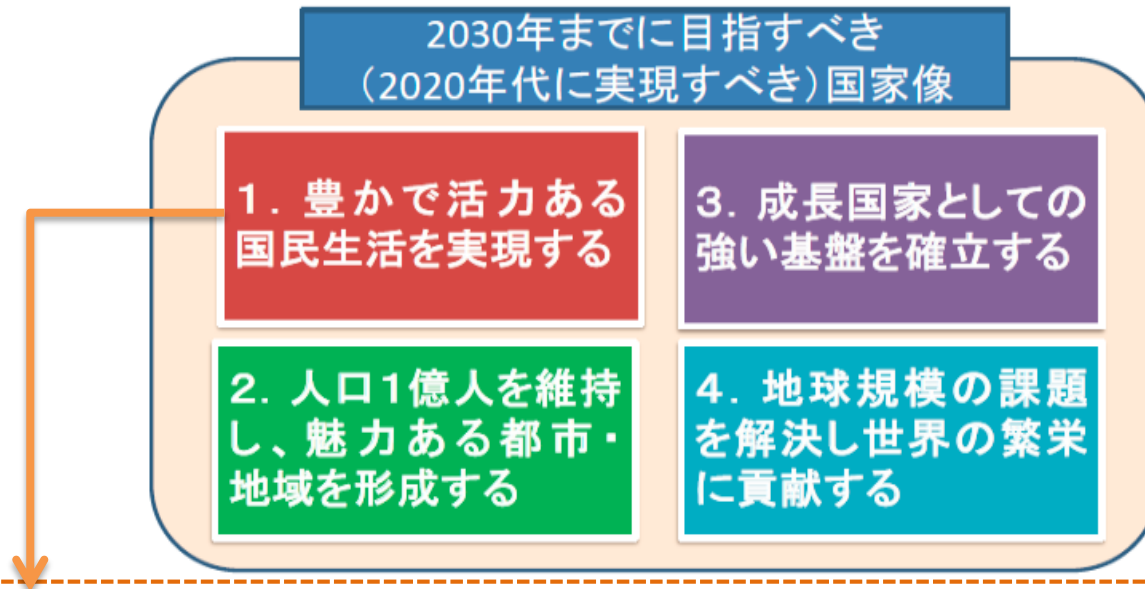
…また、地方公共団体等のIT化に係る人材派遣や企業支援、**企業や雇用の地方への流れを促すふるさとテレワーク等による働き方改革の推進**、ITの利活用による行政の効率化や新たなサービスの創出等の加速化に向けた制度見直しの推進等に取り組む。

#### (3) - (エ) -③ 時間や場所にとらわれない働き方の普及・促進

…フレックスタイム制や**テレワーク、サテライト・オフィスの活用促進など、時間や場所にとらわれない働き方の普及・促進**に取り組む。

# 経済団体の提言等① 日本経済団体連合会

## 日本経済団体連合会 「豊かで活力ある日本」の再生 - Innovation & Globalization - (2015年1月1日)



### (3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備

#### ①多様な働き方の推進

#### 2020年の到達目標

- 企業における働き方の見直しが進み、新たな労働時間制度や裁量労働制、フレックスタイム、短時間勤務、地域・職種限定正社員、**テレワーク、在宅勤務など、多様な働き方の選択肢が増加。**
- 労働者の働きやすい環境づくりに向けた基盤整備が進み、恒常的な長時間労働が解消。



# 経済団体の提言等② 経済同友会

## 経済同友会 「若者に魅力ある仕事を地方で創出するために」

(2016年3月23日)

### 3. 企業が取組むべきこと：

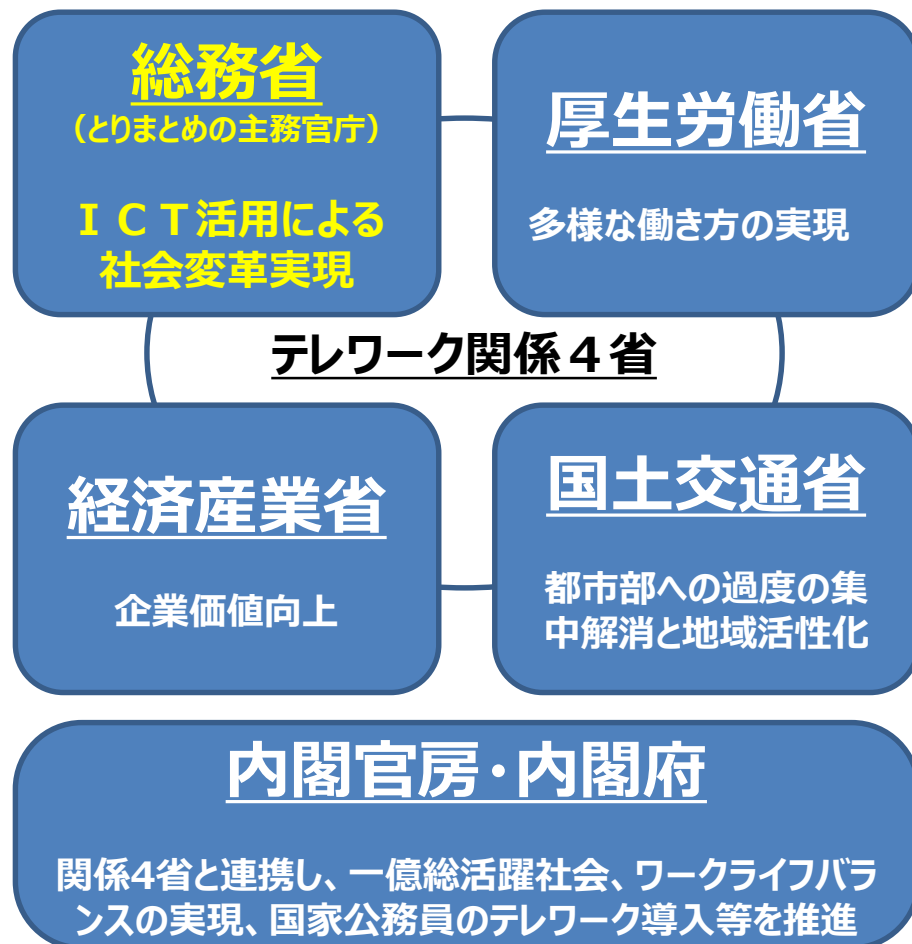
#### ④ テレワークの推進

- ・ 特に都市圏に立地する企業においては、テレワークの有効活用により、地方においても、業務が進められる環境を整える。それが実際にできれば、出産・介護・育児等の理由により地方に留まりたい人にとっての選択肢を増やすことになる。

### **3. テレワーク関係府省の連携**

# テレワーク関係府省連絡会議

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。（事務局：総務省）



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	政策統括官（情報通信担当）
	厚生労働省	労働基準局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

# テレワーク普及促進に向けた連携施策（28年度）

現状把握  
目標設定

○テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態調査を実施【国土交通省】

○テレワーク推進に関する政府目標を設定【内閣官房IT室】

環境整備

○テレワーク導入に向け、業種・業務、職制、企業立地などを踏まえ、8つの導入モデルを構築し、導入に必要な機器・制度を整理【総務省・厚労省】

- ①大企業・事務職・在宅勤務    ②中堅企業・事務職・在宅勤務    ③小企業・事務職・在宅勤務
- ④中堅企業・研究職・在宅勤務    ⑤小企業・研究職・在宅勤務    ⑥大企業・事務職・モバイル
- ⑦中堅企業・営業職・モバイル    ⑧小企業・営業職・モバイル

普及展開

## 意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランス推進
- 国家公務員のテレワーク導入を推進【内閣官房・内閣府】

## ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣
- 相談センターによる助言等を実施【総務省・厚労省】

## 導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成【厚労省】
- ふるさとテレワークのICT環境整備や古民家改修等の補助【総務省・国土交通省】

## 周知・啓発

- 表彰、セミナー、事例周知（参考1～3）【総務省・厚労省・経産省】
- 30万社導入予定の「おもてなし規格認証」で、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】
- 産官学の連携

# (参考1)テレワーク月間の集中PR

- ・ 総務省、厚労省、経産省、国交省で、産官学から成る**テレワーク推進フォーラム**を設置（平成17年11月）。平成27年から**11月をテレワーク月間**と定め、テレワークの集中PRを実施。
- ・ 平成28年は、**ポスター**や**4副大臣による配信動画**を作成するなど、PRの取組を大幅に強化。
- ・ 平成28年テレワーク月間サイトに登録された活動数は、**平成27年の15倍に増加**

ICTで繋がる  
在宅で働く  
モバイルワーク  
テレワークで実現する働き方改革  
11月は**テレワーク月間**

2016年テレワーク月間の締めくくりとして、表彰式（総務大臣賞・厚生労働大臣賞）、基調講演、パネルディスカッション、個別相談会等、テレワークのさらなる普及拡大に向けた総合イベントを開催します。

11.28(月)  
13:30~17:00  
シンポジウム開催  
参加費無料

主催 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省  
共催 テレワーク推進フォーラム  
日時 11月28日(月) 13:30~17:00 (開場13:00)  
会場 御茶ノ水ソラシティ  
事務局 03-5577-4572 (一般社団法人日本テレワーク協会に委託)

テレワーク月間ポスター



屋外ビジョン（新橋駅）



東京メトロ（東京駅）



都営地下鉄



インターネット配信

試みる 参加する  
学ぶ 議論する  
応援する 協力する

現在の活動登録数 **592** 団体

活動登録はこちらからご応募ください >>

テレワーク月間サイト

## ①関係府省による共同文書の発出

経済団体、都道府県、政令指定都市、他

## ②PR動画の配信

屋外ビジョン、地下鉄ビジョン、イベント会場、インターネット配信(再生回数15万回以上)

## ③ポスター掲示

東京メトロ駅内（池袋、飯田橋、御茶ノ水、新御茶ノ水、大手町、東京、霞ヶ関、永田町、赤坂見附、新宿）、イベント会場他

## ④テレワーク月間サイト活動登録の募集

登録数：平成27年39件、平成28年592件

# (参考2)関連イベントの集中開催

- ・関係府省及びテレワーク推進フォーラム等において、テレワーク月間にあわせ、**各種イベントを集中開催**



経団連・総務省シンポジウム



『働く、が変わる』テレワークイベント  
 (「テレワーク先駆者百選」表彰式)



働き方改革セミナー in 静岡

## 平成28年テレワーク月間関連 主なイベント

- ・ **自民党テレワーク特命委員会 テレワーク推進シンポジウム(10/26)**
- ・ **日本テレワーク学会 第18回アカデミックサロン(11/1)**
- ・ **経団連・総務省テレワークシンポジウム (11/4)**
- ・ **総務省テレワークエキスパート講習会 (11/4)**
- ・ **総務省働き方改革セミナー (10～11月：沖縄、高岡、静岡、福岡、北海道)**
- ・ **総務省 (テレワーク先駆者百選総務大臣賞) と厚労省 (輝くテレワーク賞) の合同表彰 (11/28) 他**

## 4. 総務省における取組

# 平成28年度テレワーク普及促進の取組

## テレワークの普及促進

1. テレワーク導入推進セミナー
2. テレワークマネージャー（専門家）派遣
3. テレワーク先駆者百選・総務大臣賞
4. テレワーク関連情報データベースの構築
5. テレワークエキスパート（普及拡大の担い手）の育成
6. テレワーク推進フォーラム・テレワーク月間

## 地方への人の流れを作る

7. ふるさとテレワークの推進



# テレワーク導入推進セミナー

**働き方改革セミナー 「働く、が変わる」テレワーク** と題して、企業等を対象としたセミナーを、**全国5か所**で開催

## 【働き方改革セミナー プログラム】

- ①テレワークの導入と課題解決について
- ②テレワーク実施時の労務管理上の留意点
- ③情報通信技術における留意点
- ④テレワーク導入企業等の事例 1～3
- ⑤個別相談会

## <平成28年度 総務省セミナー開催実績>

10月28日 (金)	13:00～17:00	那覇市 (沖縄県)
11月8日 (火)	13:00～17:00	高岡市 (富山県)
11月10日 (木)	13:00～17:00	静岡市 (静岡県)
11月21日 (月)	13:00～17:00	福岡市 (福岡県)
11月25日 (金)	13:00～17:00	札幌市 (北海道)

# テレワークマネージャー派遣事業

- ・企業等に、専門家を個別派遣
- ・テレワークシステム、情報セキュリティ等、**テレワークの導入に関するアドバイスを実施**

総務省平成28年度

## テレワークマネージャー派遣事業がはじまります！

企業・地方公共団体等にテレワークの導入実績を持つ、専門家（テレワークマネージャー）を**無料**で派遣し、テレワークシステムや情報セキュリティ等に関する情報提供、アドバイスを行います。

支援期間：平成28年8月～平成29年3月10日（金）

応募期限：平成29年2月28日（火）まで

※支援回数：1回～6回（1回あたり2～3時間程度を予定）

### 1.応募条件

本事業はテレワークの導入を検討している企業・地方公共団体等を対象に実施します。



### 1.専門家による説明

専門家が訪問し、テレワークの効果、システム導入方法などをご説明します。

### 2.導入支援

トライアル・正式導入に向けて、支援を行います。

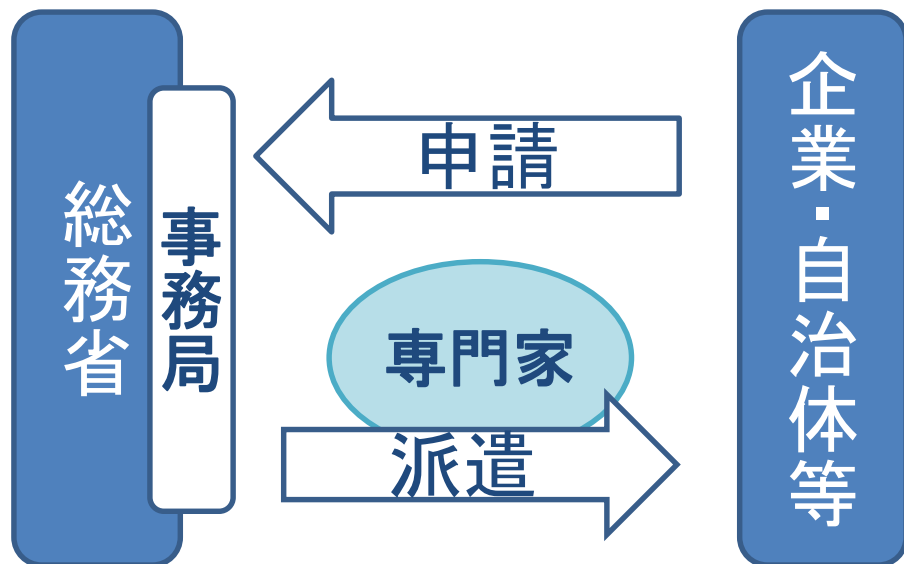
### 2.お申込み

下記のURLにアクセスしていただき、『テレワークマネージャー派遣依頼書（様式1）』に必要事項をご記入の上、メール添付で事務局へお送りください。  
※裏面のエントリーシートからFAX等でのエントリーも受け付けます。

#### 【事務局】

株式会社 NTTデータ経営研究所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル10 F  
テレワークマネージャー派遣事業事務局 担当 伊藤・原田

TEL:03-5213-4046(直通) 4110(代表) FAX: 03-3221-7022 E-mail: [twm@keieiken.co.jp](mailto:twm@keieiken.co.jp)  
テレワークマネージャー派遣事業のホームページ: <http://www.keieiken.co.jp/h28telework/>



# テレワーク先駆者百選・総務大臣賞

- ・テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を、「**テレワーク先駆者**」として公表
- ・平成28年度から、**総務大臣賞**を新設。厚労大臣賞（輝くテレワーク賞）と連携し、初めて合同の表彰式を実施（11月28日）  
 <平成28年度総務大臣賞：サイボウズ(株)、(株)ブイキューブ、明治安田生命保険相互会社、ヤフー(株)>

総務大臣賞

平成28年度新設

特に優れた取組である

経営面での成果、ICTの利活用、地方創生の取組等を総合的に判断

テレワーク  
先駆者百選

十分な利用実績等がある

「対象従業員が全社員の25%以上」かつ  
 「対象従業員の50%以上（200人以上の企業は100人以上）」が「月平均4日以上」  
 テレワークを実施



百選以上にロゴを付与

テレワーク先駆者

テレワークによる勤務制度が  
整っている企業等

「**テレワーク先駆者百選**」選定企業・自治体数

平成27年度 36団体、平成28年度 42団体

# 【参考】テレワーク先駆者百選 団体一覧

平成28年度「テレワーク先駆者百選」42団体

株式会社アイエンター  
 アメリカンファミリー生命保険会社  
 株式会社ありがとうファーム  
 株式会社イージフ  
 イエノコト株式会社  
 株式会社石井事務機センター  
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
 株式会社NTTドコモ  
 株式会社エフスタイル  
 株式会社キャッチネットワーク  
 株式会社クエスト・コンピュータ  
 株式会社クレアン  
 向洋電機土木株式会社  
 株式会社コスモピア  
 株式会社サーバーワークス  
 サイボウズ株式会社  
 株式会社シーエーシー  
 特定非営利活動法人ジェン  
 シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社  
 株式会社SiM24  
 株式会社ジョイゾー  
 全日本空輸株式会社  
 ゴーホージャパン株式会社  
 株式会社チェンジウェブ  
 東京急行電鉄株式会社  
 株式会社日建設計総合研究所  
 日産自動車株式会社  
 日本航空株式会社  
 日本スターウッド・ホテル株式会社  
 日本ビューレット・パッカード株式会社  
 株式会社ブイキューブ  
 富士ゼロックス株式会社  
 富士ソフト株式会社  
 ベビカム株式会社  
 株式会社ベルシステム24  
 本間社会保険労務士事務所  
 株式会社MammyPro  
 株式会社三菱東京UFJ銀行  
 明治安田生命保険相互会社

ヤフー株式会社  
 特定非営利活動法人わかもの国際支援協会  
 株式会社ワンマンバンド

(参考)平成27年度「テレワーク先駆者百選」36団体

株式会社AsMama  
 エヌ・ティ・ティアイティ株式会社  
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
 NC デザイン&コンサルティング株式会社  
 MSD株式会社  
 株式会社沖ワークウェル  
 株式会社キャリア・マム  
 クオールアシスト株式会社  
 KDDI株式会社  
 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社  
 佐賀県  
 サントリーホールディングス株式会社  
 特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク  
 シスコシステムズ合同会社  
 ジョブサポートパワー株式会社  
 一般社団法人Stand for mothers  
 株式会社ソニックガーデン  
 大同生命保険株式会社  
 株式会社ダンクソフト  
 株式会社チェリッシュライフジャパン  
 中央事務所合同会社  
 株式会社テレワークマネジメント  
 日本マイクロソフト株式会社  
 マイクロソフト ディベロップメント株式会社  
 日本アイ・ビー・エム株式会社  
 日本オラクル株式会社  
 一般社団法人日本テレワーク協会  
 日本ユニシス株式会社  
 株式会社パソナ  
 富士通ネットワークソリューションズ株式会社  
 株式会社ブレインワークス  
 一般社団法人ママブログぐんま  
 明豊ファシリティワークス株式会社  
 ラフノート株式会社  
 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ  
 レノボ・ジャパン株式会社  
 株式会社ワイズスタッフ

# テレワーク関連情報データベースの構築

- ・テレワークの総合データベースを構築
- ・総務省が過去に支援した**導入事例等を、検索可能な形に整理**

※平成28年度末に公開予定

## テレワーク情報データベース



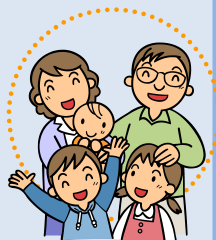
テレワークとは

導入事例検索

テレワークの普及動向

ガイドブック

テレワークの相談



### ○総務省

- ・テレワーク先駆者百選（36件）
- ・平成24年度導入支援事例（12件）
- ・平成25年度導入支援事例（41件）
- ・平成25年度事例集（55件）
- ・平成26年度導入支援事例（40件）
- ・平成27年度導入支援事例（30件）
- ・ふるさとテレワーク実証事例（15件）
- ・その他個別の事例

○厚生労働省 好事例集、輝くテレワーク賞

○国土交通省 ヒアリング事例等

# テレワークエキスパートの育成

- ・自社のサービス提供を通じて、他社にテレワークの**導入支援ができる専門人材を育成**し、テレワーク市場の拡大を図る
- ・28年度は、専門的知見を集めたテキストブックの作成および講習会を実施

・システム  
・セキュリティ

・執務環境  
・労務管理  
・勤務規程

## 学習内容

・普及状況  
・他社事例

・助成金  
・税制優遇

### <普及拡大の担い手育成講習会>

開催場所 東京YWCA会館

開催日程 11月4日（金）

12月8日（木）

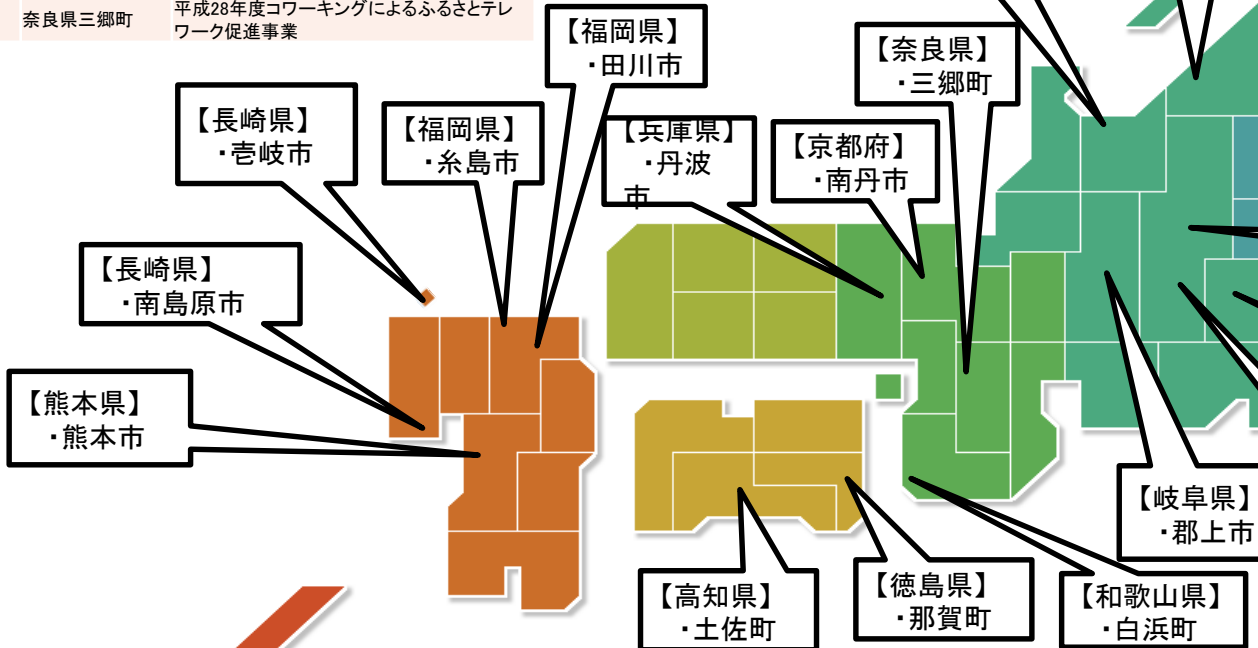
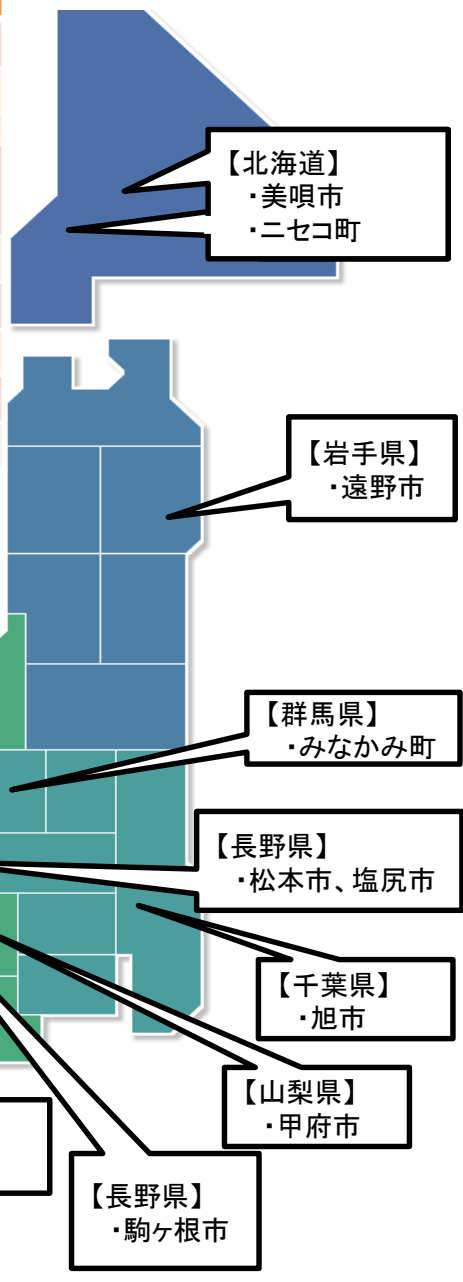
12月9日（金）

時間 10:00～17:30

<http://teleworkkakudai.jp/expert/>

# ふるさとテレワーク(平成28年度補助事業 22地域)

No	実施地域	代表機関名	事業名	No	実施地域	代表機関名	事業名
1	北海道美唄市	北海道美唄市	びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい"しごと"のかたち「B-Satelliter」～	15	和歌山県白浜町	NECソリューションイノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業
2	北海道ニセコ町	北海道ニセコ町	NISEKO WAREHOUSE PROJECT	16	徳島県那賀町	(一社)UAS多用推進技術会	もんでこいテレワーク整備事業(上那賀地区)
3	岩手県遠野市	岩手県遠野市	遠野型ふるさとテレワーク推進事業		(株)メディアドゥ	もんでこいテレワーク整備事業(木頭地区)	
4	群馬県みなかみ町	富士ゼロックス(株)	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業	17	高知県土佐町	高知県大川村	"テレワーク×農水商工"で多様な働き方を提供する人材確保事業～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北(れいほく)地域」からの挑戦～
5	千葉県旭市	(株)ネクステージ	飯岡ふるさとテレワーク推進事業	18	福岡県田川市	(株)コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト
6	山梨県甲府市	(株)ジェイアール東日本企画	ふるさとテレワーク推進事業「甲府テレワークヴィレッジ構想」	19	福岡県糸島市	(一社)日本テレワーク協会	糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～
7	新潟県上越市	(株)テラスカイ	城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業	20	長崎県杵岐市	富士ゼロックス長崎(株)	実りの島、杵岐～テレワークで実現する杵岐なみらい～
8	長野県松本市 長野県塩尻市	(一財)長野経済研究所	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業	21	長崎県南島原市	(株)セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業及び農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業
9	長野県駒ヶ根市	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根KIC OFF(キックオフ)プロジェクト	22	熊本県熊本市	(一社)肥後六華の會	頑張るばい!首都圏の「人材・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業
10	富山県高岡市	(株)インテック	地方拠点活用型テレワーク推進事業				
11	岐阜県郡上市	(特非)HUB GUJO	多様なICTクリエイター&エンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト				
12	京都府南丹市	(株)ヴァイジナリーバンガード	ソリューションパートナーICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業				
13	兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業				
14	奈良県三郷町	奈良県三郷町	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業				



# 総務省テレワーク ウィーク

- ・総務省では、テレワークに取り組みやすくするための省内の勤務規程等の整備、テレワーク機器・システムやアプリケーション等の拡充を実施
- ・総務省職員が週1回以上のテレワーク勤務を実施する「総務省テレワークウィーク」を平成28年7月11日～15日に実施

## 目標①

本省課長級以上の幹部職員は、テレワークウィーク終了までに最低1回実施すること。

【結果】 幹部職員194人中、154人が実施

## 目標②

本年4月から期間終了（7月15日）までに、総務省職員全体で1,300人が利用すること。

【結果】 利用人数は、1,030人（目標達成率 約80%）

## テレワーク利用実績の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28※
利用人数	33人	20人	22人	64人	348人	1360人	1030人

※H28は4月1日～7月15日



# 総務省におけるオフィス改革

・行政情報システム企画課では、**ペーパーレス化**、職員同士のコミュニケーション活性化、意思決定の迅速化、**柔軟な打合せスタイル等**に焦点を当て、オフィス環境を抜本的に改修（平成27年1月～）



・**フリーアドレス制**のペーパーレスオフィスを実現

・**チーム型テーブル**によるコミュニケーション増加、意思決定の迅速化

・個人での集中作業や、職員間での気軽な打合せを行うコミュニケーションスペースを設置

・無線LAN環境により、PCを持ち運び、**どこでも仕事が可能**

・電子ボード等で画面を共有する効率的な打合せ



視察のご希望や取材についてのお問合せ・お申し込みは  
総務省 行政管理局 オフィス改革広報担当まで

# 総務省職員によるサテライトオフィス実証

- ・テレワーク月間に合わせ、中央省庁で初めて、**首都圏におけるサテライトオフィス型テレワークの試行を開始**（2016年11月29日から2017年3月末まで）。
- ・試行結果はアンケート等で分析し、各府省・民間事業者に対して成果を共有。

## ■ 総務省によるサテライトオフィス活用

- ・サテライトオフィス型のテレワークは、本社への移動時間の縮減、柔軟な働き方の推進に有効。総務省でも「ふるさとテレワーク」等において地域の拠点づくりを推進。
- ・今回、総務省において、東急電鉄(株)の協力を得て、**サテライトオフィス型テレワーク勤務のトライアルを、中央省庁初の取組として実施**。
- ・取組成果を分析し、各府省等に共有予定。



## 【参考】東急電鉄(株)のシェアオフィス事業「New Work」

- ・東急電鉄(株)が沿線を中心にコワーキングスペース（シェアオフィス）を設置、会員企業の社員はICカードを配布され、首都圏をはじめ各地のシェアオフィスを利用可能。
- ・セキュリティの確保されたWi-Fi回線、のぞき見が出来ない作業スペース、テレビ会議室や電話ブースなど、テレワークに適した執務環境を整備。
- ・企業のテレワーク導入支援の新しい取組として、自宅や外出先でのセキュリティ確保に不安を持つ企業に好評。また、社員の入退出の時間は企業に報告され、一定の勤務時間管理も可能。
- ・沿線の直営オフィス（横浜、吉祥寺、自由が丘、二子玉川、たまプラーザ）の他、首都圏各地のコワーキングオフィス等と提携。地方のホテルでの執務環境も提供。

